

事務事業名	次世代育成推進に関する特定事業主行動計画策定推進事務				担当	総務部 総務課 人事給与係	
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			電話番号	0285-83-8099	
施策名	2	組織の適正化と人材の育成			☐ 実施計画上の主要事業		
基本事業名					事業期間	☐ 単年度のみ	
法令根拠	次世代育成支援対策推進法					☒ 単年度繰返（開始年度 平成17 年度～）	
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	我が国における急速な少子化の進行等を踏まえ、次代の社会を担う子どもが健やかに誕生し、かつ、育成される環境の整備を図るため、次世代育成支援対策推進法が制定された。その中で市は、職員の仕事と家庭の両立等に関して、法の趣旨を踏まえた目標及び目標達成のために講じる措置の内容等を記載した特定事業主行動計画（スマイル子育て応援プラン）を策定し、その計画を実行することが義務付けられている。						

1. 現状把握の部 （1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 27年度実績 第3期計画（平成27年度～平成31年度）に基づき、育児休業及び子育てに関する休暇等の相談を受け付け、各種制度の周知等に努めた。 28年度計画 第3期計画に定められた対策を実施する。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
	ア 実施した対策の数	個	27	27	27	28	28
	イ						
	ウ						
	エ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 一般職員	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
	ア 職員数	人	485	474	470	467	470
	イ						
	ウ						
	エ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 職員が積極的に子育て支援に関する制度を利用できるようにする。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
	ア 行動計画に定めた対策の達成率	%	100	100	100	100	100
	イ						
	ウ						
	エ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 職員が安心して子育てできる組織にすることにより、職員のモチベーションを上げ、効率的な行政運営につなげる。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
	ア 次世代育成の環境が整備されたと感じる職員の割合	%	100	100	100	100	100
	イ						
	ウ						
	エ						

(2) 総事業費の推移				単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0
			事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	40	40	120	40	40
			人件費計（B）	千円	168	163	507	168	168
			トータルコスト(A)+(B)	千円	168	163	507	168	168

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	次世代育成支援対策法の施行により、市が特定事業主行動計画を策定し、計画の内容を実施することが義務付けられたため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	次世代育成支援に関する休暇等が整備された。 平成21年度実施分から実施状況の報告が義務付けられたため、市ホームページで公表している。 平成26年度までの時限立法であった次世代育成支援対策推進法が10年間延長となったため、平成27～31年度の市の特定事業主行動計画（スマイル子育て応援プラン）第3期計画を策定した。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 少子化の進行等を踏まえ、職員に対する次世代育成支援対策のための行動計画の推進である。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 市は、特定事業主として計画を策定し、計画内容を実施していくことが義務付けられている。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 次世代の社会を担う子どもが健やかに誕生し、かつ育成される環境を整備するために、事業主が行うことを義務付けられたものである。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 事業主としての職員に対する次世代育成支援対策のための計画である。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない ・次世代育成支援対策推進法に定められた、事業主としての義務が果たせなくなる。 ・職員に対する次世代育成支援対策が後退する。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 事業費はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 行動計画の推進に要する人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 行政内部の事務のため、受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							